

更なる減量化を目指し有料化の導入を含めた検討について

本市では、今後も人口増加に伴いごみ排出量の増加が懸念される中、木津川市ごみ減量化推進計画（もったいないプラン）を策定し、減量化に向けた施策を実行するために本審議会の意見をいただきながら、取り組みを進めてきました。

しかしながら、もったいないプランに定めた目標数値の達成には、更なる減量施策が必要と考えられることから、有料化の導入について十分な検討を進めていく必要があります。

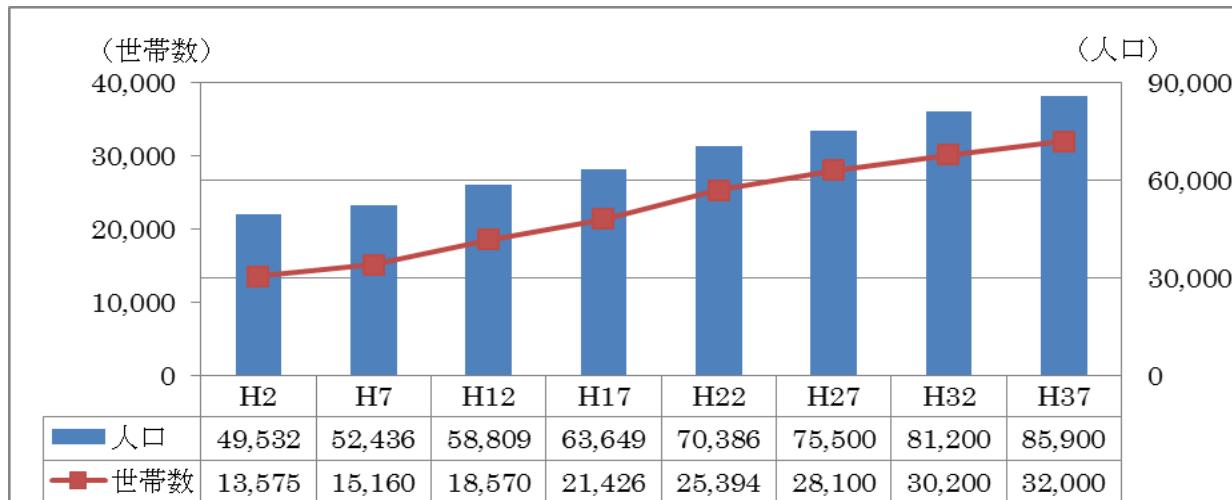
I. ごみ減量化の現状について

◆人口・世帯数の推移

全国的に人口減少が進む中、本市の人口は、現在も増加傾向にあり、今後もさらに増加が見込まれています。

国勢調査の結果や、この数年間の人口推移から推測すると、平成 37 年には、人口、世帯数は、それぞれ約 85,900 人、約 32,000 世帯になる見込みです。

《人口・世帯数の推移と将来見込み》

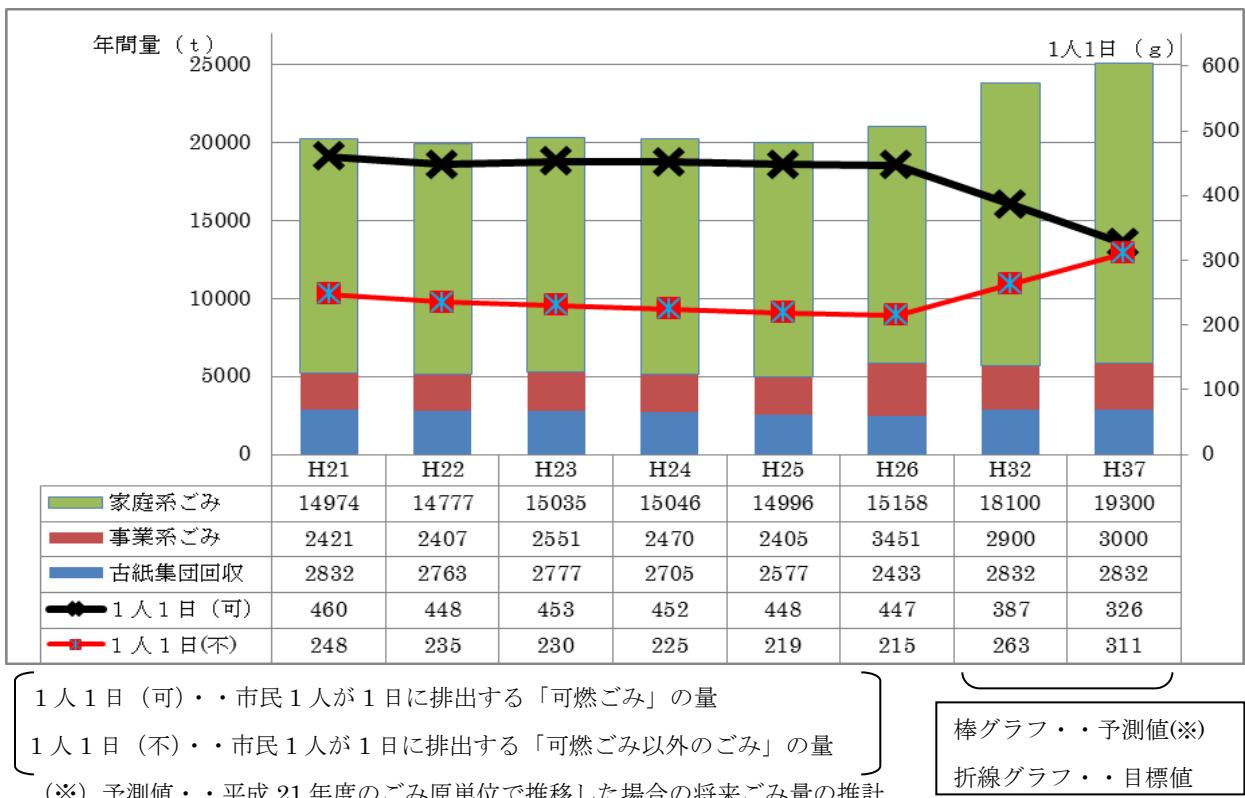


◆ごみ排出量の推移

ごみ排出量は、人口や世帯数が増加傾向にあるものの、家庭系ごみ及び事業系ごみの排出量は、いずれもほぼ横ばいで推移しています。

しかしながら、排出総量が横ばいではあるものの、家庭系の燃やすごみは、一日一人当たり排出量が447g(H26)となっており、本市が目指す目標値311g(H37)を達成するためには、より一層の減量施策が必要と考えられます。このような中、2Rの取組みを強化するとともに更にインセンティブを助けてより効果のあるものに工夫するなど「もったいないプラン」関連施策を継続して進めていく必要があります。

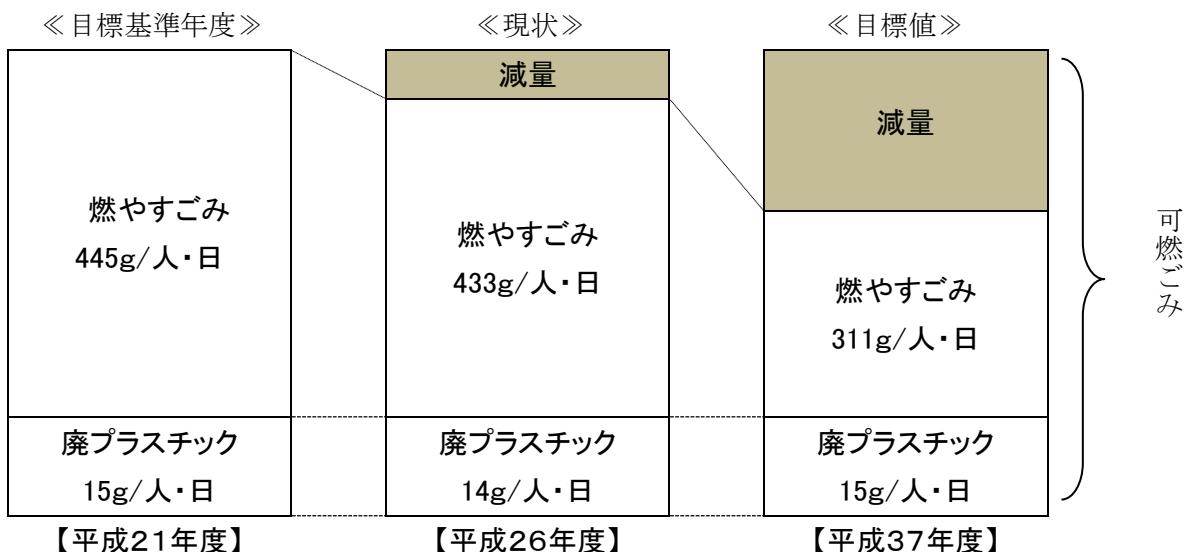
《ごみ排出量の推移と予測値・目標値》



◆計画目標値の現状

本市では、1人1日当たりの可燃ごみの排出量を、平成21年度から平成37年度に向けて30%減量する目標を定めていますが、平成26年度（速報値）では、僅か3%の達成率に留まっています。

目標達成のためには、可燃ごみに含まれている資源ごみの分別を更に進めるために、より一層の市民へのイニシアティブを広める方策の検討が必要です。



◆ごみ処理経費の推移

《ごみ処理経費》 (千円)

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収集運搬費用	可燃ごみ	230, 100	230, 670	233, 276
	不燃ごみ	179, 059	179, 965	181, 457
処分費用	可燃ごみ	321, 666	287, 288	332, 416
	不燃ごみ	130, 821	134, 659	135, 660
合 計		861, 646	832, 582	882, 809
人 口		71, 404	71, 850	72, 150
1人当たりの処理経費		12, 067	11, 588	12, 236

ごみ処理経費については、平成25年度で882, 809千円となっており、市一般会計決算額の約3.3%を占めています。特に、全体排出量が横ばいにもかかわらず燃やすごみの処分費用については、前年対比45, 128千円(15.7%)の増となっています。このことは、現在、一部事務組合で処理を進めている打越台環境センター(昭和55年稼働)の老朽化が著しく、安定燃焼を確保するため受入量を抑制する必要が生じたことから、当センターの処理能力を超過したごみを民間施設に処理委託をするため、かかる処分費用を本市が負担する必要が生じたものであります。

◆ごみ減量化に向けた施策に用いた経費

《施策に用いた経費》 (千円)

施策の内容	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
資源有効利活用設置整備補助金	955	738	880
リサイクル研修ステーション管理運営事業	6, 574	7, 054	9, 221
古紙回収団体補助金	13, 885	13, 525	12, 885
不法投棄対策	1, 063	1, 250	1, 284
アダプトプログラム活動	320	317	329
合 計	22, 797	22, 884	24, 599

◆ごみ減量化に向けた取組みの推進

～ 木津川市もったいないプランの実効性の確保 ～

- (1) 市民・事業者・行政のごみ減量に向けた共通認識形成の推進
- (2) 3 R及びリムーブに基づく減量施策の推進
- (3) 環境負荷を考慮したごみ減量施策の推進
- (4) 地域コミュニティに配慮したごみ処理の取組み

- (5) 災害発生時のごみ処理と日頃のごみ減量の取組み
- (6) 今後の検討課題
 - ・小型家電リサイクル、紙おむつ
 - ・ごみ有料化、資源ごみ抜去り対策、事業系一廃の減量対策

◆更なる減量化施策について

取組の視点

意識啓発などソフト対策

実践行動を踏まえた環境教育の推進
取組状況の「見える化」による競争心（ゲーム感覚）の向上
人づくり、組織作り～パートナーシップの醸成～

生ごみ減量化に向けた施策

生ごみ・堆肥を活用した研究所や農業関係者等との連携
給食センター、保育園等での生ごみ削減に向けた実証実験

古紙類減量化に向けた施策

雑紙・雑誌等古紙類を「燃やすごみ」から分離するための仕組みづくり

その効果的な方策は、市民へのインセンティブを付与した取り組みの推進と考えます。

《具体的な取り組み》

家庭ごみ

- 生ごみ処理容器の普及促進
 - ・資源有効利用設備設置費補助制度による購入補助
 - ・堆肥型、消滅型生ごみ処理容器の周知・PR 等
- 小学校区単位でのモデル事業の取り組み
 - ・環境学習を通じて、子供たちに環境問題に興味や関心を高めてもらうとともに、子供から家庭へ、子供から地域への環境活動の普及に結び付ける。
- 古紙類集団回収制度の拡充
 - ・自治会等への協力依頼（雑紙分類に向けたチラシや雑紙袋の配布、出前講座の案内）
- 廃棄物系バイオマスを活用した京都大学大学院農学研究所との連携
 - ・地域連携によるゼロエミッション型循環システムの構築
- 2Rの取り組みの強化
 - ・「もったいない情報」発信により、リデュース、リユースを促進する。

II. ごみ有料化の必要性や効果等について

更なるごみ減量化の推進に向けては、様々な視点でインセンティブを付与し、新たなシステムづくりを検討していく必要があります。各種施策を推進するに際しては、厳しい社会情勢下にあっても、その財源を安定的に確保していく必要があること、加えて、単に税収のみで経費を負担する場合、排出量の多い市民と少ない市民とでサービスに応じた費用負担に差が無いといった不公平感が生じることも懸念されます。

このような中、経済的インセンティブという新たな視点により、発生抑制に直接作用するごみ有料化制度について、その目的や必要性など幅広い検討事項を慎重に議論する必要があります。

◆ごみの有料化で期待される効果

排出抑制や再生利用の推進

費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみ排出量の抑制が期待できる。また、可燃ごみと比較して、資源ごみの費用負担を低額または無料にすることで、分別の促進と資源ごみ回収量の増加が期待できる。

公平性の確保

税収のみを財源とするごみ処理事業は、排出量の多い住民と少ない住民とで、サービスに応じた費用負担に明確な差がつかないが、有料化の導入により、排出量に応じた費用負担を求めることができる。

住民や事業者の意識改革

有料化の導入で住民や事業者がごみ処理費用を意識し、ごみ排出にかかる意識改革につながることが期待される。

その他の効果

ごみの排出量抑制により、焼却処分量や最終処分量が減量され、環境負荷及び処理費用の低減が期待できる。

また、有料化による収入を集団回収等への助成など、廃棄物関連施策の財源に充てることで、循環型社会の構築に向けた施策の充実が期待できる。

◆ごみ有料化による減量効果（先進自治体での調査結果）

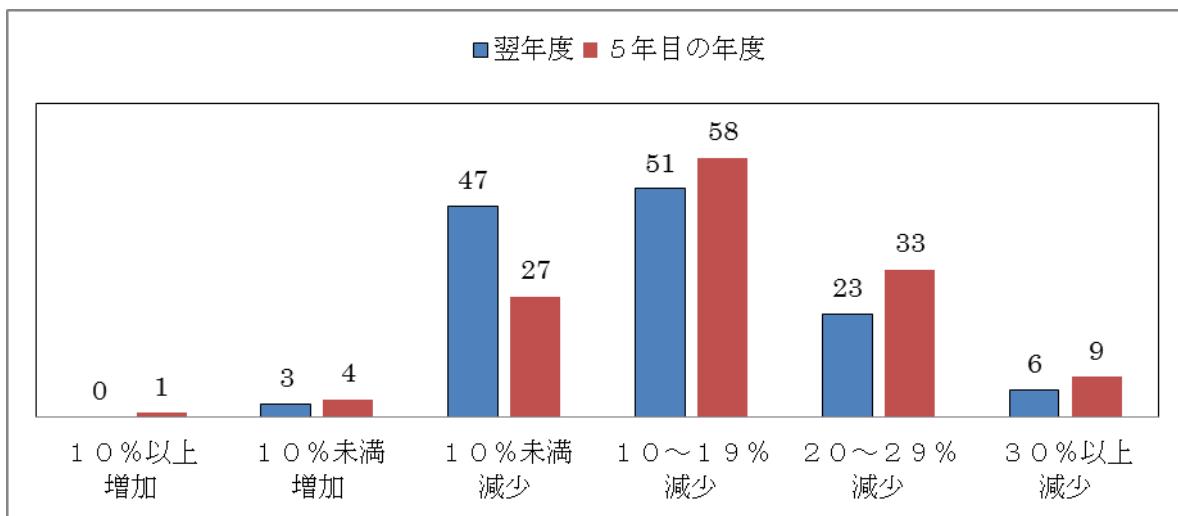
有料化を導入された自治体の家庭ごみ排出量が、導入前と比べて導入後（翌年度及び5年目の年度）にどのように変化したかを調査した結果であります。（調査対象130自治体）

翌年度は、排出量が増加した自治体も僅かにあるものの、98%の自治体で減少しており、早くも有料化の効果が表れています。

また導入5年目においては、さらに減少効果が高まっており、20%以上減少している自治体数が、翌年度調査の結果より、大きく増加していることに注目できます。

以上のことから、有料化はごみ排出量の減量化に大きな効果が期待できます。

《有料化導入後の減量効果》



（出典：山谷修作氏 H P）

◆有料化導入の目的

（出典：「ごみ処理の有料化に係る調査」（社）全国都市清掃会議）

《家庭系一般ごみ有料化を検討する理由（複数回答）》

理 由	自治体数	割合 (%)
家庭系一般ごみの減量化	208	95
ごみ問題への住民意識向上	168	77
財政負担の軽減	151	69
ごみ減量化負担の公平化	144	66
資源ごみの回収促進	104	47
その他	13	6
記入なし	4	2
有効回答	219	100

◆市民等への還元施策（有料化収入の活用方法）

ごみ有料化を導入されている先進自治体では、有料化による収入を、どのような事業に活用されているのか、どのような方法で市民や地域に還元されているかについて、京都市の事例の一部を紹介します。

(京都市の取組事例 出典：京都市 HP)

・地域単位で資源物を回収するコミュニティ回収事業

地域での、古紙類、古着類等の自主的回収に対する助成事業

・環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」

ごみ処理・再資源化施設を見学するバスツアーの開催

・有害・危険ごみ等の移動式拠点回収事業

石油類や薬品等、有害・危険ごみなどの回収事業

・家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業

拠点回収場所で概ね5世帯以上ごとに、無償貸し出し

・不法投棄監視カメラ等の貸出事業

不法投棄に悩む地域団体に対する、監視カメラの無償貸し出し

・自立分散型エネルギー利用促進事業

太陽光発電システム、蓄電システム等の設置費用の一部助成事業

・こどもエコライフチャレンジ推進事業

子供たちが、地球温暖化問題について考えるプログラムを全市立小学校で実施

◆有料化に向けた検討について

ごみ有料化の検討に際しては、ごみ有料化の導入ありきではなく、その必要性と目的、効果と課題、ごみ有料化の対象となるごみ範囲、ごみ有料化により得た収入額の使途、市民・事業者・行政とのごみ有料化に対する共通認識など、幅広い検討事項を慎重に議論することが必要です。

(資料)

ごみ有料化の状況【京都府下】(平成26年4月1日時点)

市町村名	可燃ごみ			不燃ごみ		粗大ごみ		
	有料	無料		有料	無料	有料	一部 有料	無料
			袋指定					
	13	11	2	12	14	16	3	6
京都市	○			○		○		
向日市		○			○	○		
長岡京市		○			○	○		
大山崎町		○			○	○		
宇治市		○			○		○	
城陽市		○			○	○		
久御山町		○			○	○		
八幡市	○			○		○		
井手町		○			○			○
宇治田原町		○			○			○
京田辺市		○			○			○
精華町		○			○		○	
笠置町	○			○				○
和束町	○			○				○
南山城村	○			○				○
亀岡市	○			○		○		
南丹市	○			○		○		
京丹波町	○			○		○		
綾部市	○			○		○		
福知山市	○			○		○		
舞鶴市	○				○	○		
宮津市	○			○		○		
与謝野町			○		○	直接搬入のみ		
伊根町			○		○	○		
京丹後市	○			○		○		
木津川市		○			○		○	